

日程 平成26年 7月 9日 青森県弘前市 定住自立圏連携施策について
 7月10日 青森県五所川原市 中心市街地活性化について弘前市

※ 7月11日 北海道函館市は大型台風8号の影響により急遽前日に中止
 参加者 市民クラブ7名
 伊藤幸弘、黒川智明、沖野温志、山内智彦、中嶋祥元、鈴木浩二、佐原充恭



7月9日 青森県弘前市 視察内容: 定住自立圏連携施策について

定住自立圏構想とは

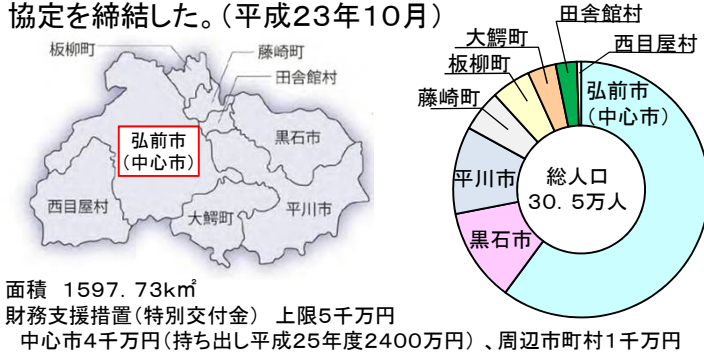
○ 人口減少による税収減で、行政サービス維持が難しくなる。
 そこで、中心都市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携協力することで、必要な生活機能を持続的に確保し、人口定住を促進する自治体間が連携の取組み。
 (生活機能: 病院、保健所、図書館等公共施設など)

視察目的

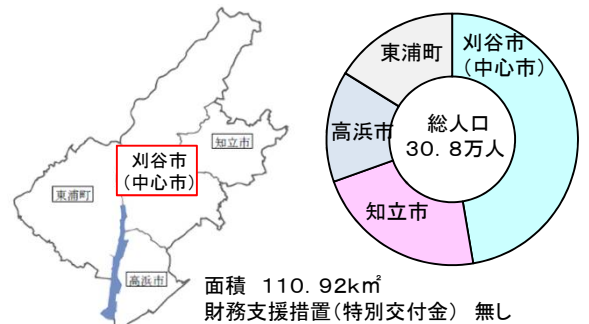
刈谷市も中心市として知立市・高浜市・東浦町と定住自立圏として定結している。今回、弘前市の定住自立圏連携施策の推進状況を学び、刈谷市政に提案し反映していく。

弘前圏域と衣浦圏域の締結市町村と総人口

弘前市が中心市となり、2市3町2村と 定住自立圏域協定を締結した。(平成23年10月)



刈谷市も中心市となり、2市1町と定住自立圏協定を締結した。(平成23年3月)



生活機能の通うかに関する分野と代表例

	弘前圏域(農業主体)	衣浦圏域(ものづくり産業主体)
医療	救急医療体制充実	医療関係者等連携、地域病診連携ネットワーク
教育	学校給食センター共有化、子育て支援充実(一時預かり、休日保育、親子交流・相談等)	特別支援学校整備、市民講座、美術館・齋園等
観光	観光商品開発、首都圏情報発信	モデルコース設定、連携イベント、特産品フェア
公共交通	交通ネットワーク再構築、利用促進、PR活動	コミュニティバスの乗継拠点、広報、HP
各種インフラ	し尿処理広域化、共同処理	主要幹線道路整備促進
産業振興	企業誘致、農商工業、6次産業化促進	特産品フェア、文化振興・地域資産の協働活用
行動研修	職員合同研修	職員合同研修
地域防災	広域備蓄体制、合同防災訓練	---
共存協働	農作物猿害防止体制、カラス対策	ボランティア活動情報サイト活用



上記比較表に記載するも、主体産業が違うことから、交通インフラなど近隣市と共有する課題も違う。財源では衣浦定住自立圏域では、国からの特別交付金が無い。弘前圏域では、特別交付金を活用しつつ、不足金は圏域で補いながら将来を見据え進めていた。

所管 地域の財政や産業などの共有する課題に対し取り組んでいるが、今回の視察で西三河圏域での防災協定があるものの、圏域での防災訓練は行っていないことは、衣浦定住自立圏域での課題と考える。今後の少子高齢化社会を見据えると、福祉・地産地消・環境など他圏域の事例を参考に提案して行く。

7月10日 青森県五所川原市 視察内容: 中心市街地活性化について

視察目的

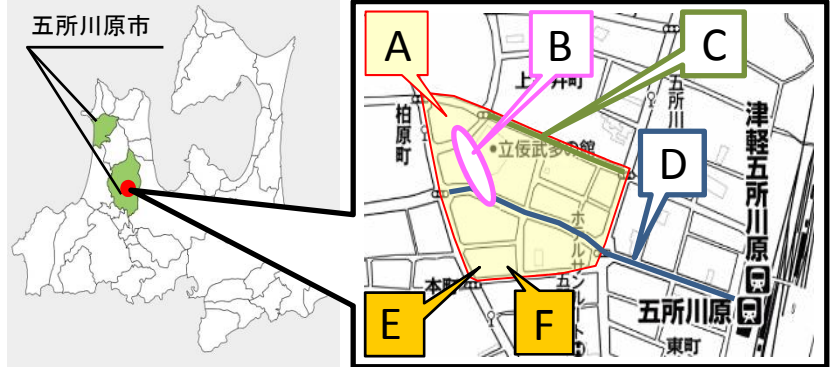
中心市街地は、様々な都市機能や産業、歴史文化が集積し、地域コミュニティの中心として重要な役割を担ってきた「街の顔」である。しかし、刈谷市では、近年中心地の事業所数の減少、空き店舗の増加し、活力・魅力の低下が大きな問題となっている。平成10年7月に中心市街地整備の基本計画を策定し、多面的な施策展開してきたが、思うように進んでいない。五所川原市の成功事例を参考に、刈谷市の施策に活かす。



対象市の中心市街地活性化の目的

車社会化、大規模店舗かの郊外立地、消費ニーズの多様化等から、衰退傾向にある中心市街地を活性化し、賑わいを取り戻すことを目的とする。

※ 五所川原市を象徴する観光資源を有効活用する為に、中心地域の開発による集客力を向上させ商店街の再生に繋げると共に、大震災の経験から市民の安心安全に繋がる防災事業を並行し推進。



	事業名	主な内容	期待効果
A	都市再生区画整理事業	イベント広場(施設東側)を整備。耐震性貯水槽等防災機能を併設整備。	平時の賑わいと有事の一時避難場所として、安心住居環境から再移住と商店街の再生に。
B	立佞武多の小径整備事業(施設南北に整備)	和風庭園の小径を観光資源である立佞武多の館に隣接整備した	市民の生活環境充実と、
C	市道中部26号線整備事業(道路)	道路幅員幅拡充(車道・歩道の大幅な拡充)	交通機能向上と快適な歩行空間確保。立佞武多の祭り期間中の来客増員を見込む
D	大町寺町線整備事業(街路)		
E	区画整理調査等(調査・設計)	土地区画整理事業 4.4ha (画地測量・換地計画)	市街地の防災生の向上
F	地域活性化事業(活動支援)	パンフレット作成・防災活動	立佞武多の祭り期間中の来客増員を見込む 市民の防災意識向上と災害時の自主防災対応

立佞武多の館は、総工費60億円を掛け、五所川原市が全国にアピールする観光スポットとしてきた。(来場者数:立佞武多祭り 31万人/日、刈谷万燈祭り5万人/日)当初は、市民から費用対効果についての疑問視する声はあった。しかし、観光集客だけでなく、上記事業を行う事で、中心市街地として商店街の再生や、冬期の除雪負荷軽減、大規模震災時の対応整備など、市民が安心して暮らせる実感できる整備を行うことで、市民にも受け入れられるようになってきた。その背景には、まちづくり協議会やテナント部会を設置し、市民・行政が協調しながら、地権者の協力も得られ、総意でまちづくりを推進してきたことが、功を奏していると思われる。

所管 刈谷市の中心市街地開発には、基本方針として6項目の柱がある。刈谷の玄関である刈谷駅周辺は、高い評価を受けているが、その周辺については進捗が鈍化している状況にある。視察で学んだ事は、全国に知られる立佞武多を中心に、商店街の再生を成功させるという、狙いの明確化と、それを推進する各種委員会が機能する事で、そこに暮らしたいと思わせる魅力づくりがうまく整備されている。これを刈谷市に当てはめることはできないが、求心力を持つように将来像を明確にする必要はあると考える。又、今後進めていく刈谷城築城についても、平時・有事の機能を検討し提案していきたい。